

## 市民デジタルアーカイブ活動の実態と変化

米本 祐太 栗原 里奈

地域資料を電子的に保存・継承する「デジタルアーカイブ」の主体は、国から市民団体や個人へと移行しつつある。本研究では、市民によるデジタルアーカイブ活動の実態や、活動にしたがって生まれる目的の変化、さらに街づくりツールとしての可能性を検討した。

キーワード：デジタルアーカイブ、市民団体、行政、地域活性化、ネットワーク

## 1 研究目的

現在、デジタルアーカイブについては、技術論が先行し、デジタルアーカイブに伴う社会的活動について論じられた研究が少ない。我々は市民デジタルアーカイブ活動の成り立ち・変遷を明らかにすることを目指した。

先行する国の事業としての目的は「歴史・文化伝承」であり、より精度の高い電子化やデータベース構築など、技術的側面にも力が入れられてきた[1]。しかし今日、市民が主体になることによって、デジタルアーカイブ活動のあり方や目的が変化しつつあるのではないかと考え、実際に活動を行っている各地の団体に調査を行った[3]～[8]。

## 2 研究方法と調査の概要

デジタルアーカイブを実施している市民団体等にインタビュー調査を行った。調査対象は、関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会の「デジタルアーカイブまちづくり事例集」[2]から現在も実際に活動している 12 の団体へメールで取材を申し込み、2009年8月13日～10月24日の期間に、応じて頂いた団体すべてに取材を行い、一部は活動にも参加した(表1, 図1)。

表1 取材した団体の概要  
※横浜写真アーカイブ協議会は期間限定のため参考例とした。

団体名	主体	活動場所	設立年
地域資料デジタル化研究会	NPO 法人	山梨県 笛吹市	1999年4月
調布市民放送局	市民 (任意団体)	東京都 調布市	2005年8月
宇都宮市立視聴覚ライブラリー	行政 (市役所)	栃木県 宇都宮市	2007年10月 (アーカイブ 事業開始)
青葉区民ポータルサイト運営委員会 (あおばみん)	行政と市民の協働 (事務局は区役所)	神奈川県 横浜市	2005年3月
港南歴史協議会 (図1)	市民 (任意団体)	神奈川県 横浜市	2008年4月
横浜写真アーカイブ 実行委員会 (横浜写真アルバム)	行政と市民の共同 運営(2009年11月 以降、市民主体の協 議会に移行)	神奈川県 横浜市	2009年3月



図1 取材中に拝見した資料(港南歴史協議会)

YONEMOTO Yuta

武蔵工業大学環境情報学部情報メディア学科 2009年度卒業生

KURIHARA Rina

武蔵工業大学環境情報学部卒業生・研究補助員

### 3 調査結果

#### 3.1 デジタルアーカイブの形成と意識変化

各団体の活動の「当初の目的」と「現在の目的」をKJ法を用いて整理・分析した。活動目的は、①IT化（IT関連の新しい試みとしての取り組み）②活性化（既存の活動の発展支援や活性化）③伝える（人々に伝える）④保存（将来へ残す）⑤ネットワーク形成（人々をつなげる）の5つに分類できた。

「地域資料デジタル化研究会」「調布市民放送局」「あおぼみん」の3団体では、活動する中で目的に変化が見られた。これらの団体の当初の目的・活動は、①IT化②活性化であり、「歴史・文化伝承」に関するデジタルアーカイブは当初の目的ではなかった。むしろ行ってきた活動の中で結果としてデータが蓄積され、その資料的な重要性を認識しはじめたことが明らかになった。その認識を踏まえて、以前からの目的に加えて③伝える④保存が生まれてきたのである。一方、「宇都宮市立視聴覚ライブラリー」および「港南歴史協議会」は、デジタルアーカイブを最初からの目的として活動している(表2)。

表2 デジタルアーカイブ活動の目的の推移

	① IT化	② 活性化	③ 伝える	④ 保存	⑤ ネットワーク形成
地域資料デジタル化研究会	○	▲	▲		
調布市民放送局	○	▲			▲
あおぼみん		○	▲	▲	
宇都宮市立視聴覚ライブラリー			○▲		
港南歴史協議会		○▲	○▲	▲	

(○：当初目的 ▲：現在目的)

横濱写真アルバムは期間限定事業のため掲載していない

#### 3.2 ネットワーク形成プロセスの違い

主体による活動の状況や、活動に関わるネットワークの構築を分析し、3つのタイプに分けることができた。

タイプ1：各団体活動を開始する前、又は開始と同時に他とネットワークを構築し運営強化を図っている市民主体の団体（調布市民放送局、港南歴史協議会、地域資料デジタル化研究会）

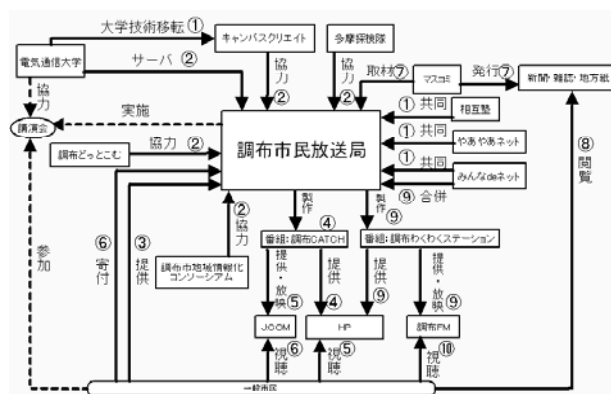
タイプ2：その団体自身は各活動におけるプラットフォームを提供し、既存の市民グループの活動の支援や活動グループの育成を行い、それらと協力して活動する行政主体の団体（宇都宮市立視聴覚ライブラリー）

タイプ3：市民と行政が協働で活動。ネットワーク志向であると同時に、市民の支援・育成に力を入れている市民、行政融合の団体。両方の特色を併せ持っている。

市民団体に行政と渡り合う力があって初めて可能になったと考えられる（あおぼみん・横濱写真アルバム）

図2は、調布市民放送局のネットワーク構築の例である。ここは市民主体の団体だが、他の3団体（相互塾、やあやあネット、みんなdeネット（①参照））とともに結成され、活動を開始。その後、他の団体や企業等にネットワークを広げ、技術・機材などの支援を受けている。

このように、市民団体は、自身がネットワークの中でアーカイブの収集・蓄積を行っているが、行政主体の場合、ボランティアを呼び掛け人材を育成してその団体に動いてもらう。市民・行政融合型のあおぼみんは、市民グループからの提言で委員会を発足し、コンテンツ作成も当初は自身で行う一方、メディアリポーターを育成しており、両者の特徴を兼ね備えたスタイルである。



(※①～⑩はネットワーク構築の時間経過順)

図2 調布市民放送局のネットワーク図

### 4 考察

市民デジタルアーカイブでは、当初はアーカイブ作りが目的ではなく、地域情報化や地域ネットワーク形成など、街づくりに関わる活動を行い、結果として「蓄積・保存」された資料の価値や重要性を、デジタルアーカイブという形で再認識・再発見していた団体が多く見られた。その意味で、「蓄積・保存」を自己目的化している国の施策とは異なっている。このような形で認識されたアーカイブ活動が、街づくりの新たなツールとして位置づけられることが期待されている。また団体の活動をどのように構築していくか、というネットワーク形成過程に注目した場合に、市民団体と行政の違いが明確に現れた。

本調査時点以降に行政・市民協働から、市民主体の協議会に移行した「横濱写真アルバム」の関係者によれば、デジタルアーカイブは市民にとって、さらに様々な可能性を秘めている。例えば豊富な歴史資料を持つ地域型コミュニティと、デジタル化の技術を持つテーマコミュニ

ティが、古い写真を媒介に、ワークショップで協力してアーカイブ作りに取り組むなど、従来、接点が乏しいテーマ型と地域型コミュニティを結べる可能性がある。市民デジタルアーカイブの次なるステップとして、このような点を意識すれば、更に地域内でのネットワークが広がり、地域の帰属意識を生み出し、地域愛を深められるのではないだろうか。

## 謝辞

インタビュー調査にご協力下さった各団体の皆様に、厚く御礼申し上げます。

## 参考文献

- [1] 笠羽晴夫 2004 デジタルアーカイブの構築と運用  
水曜社
- [2] 関東ICT推進NPO連絡協議会制作 2009 デジタルアーカイブまちづくり事例集
- [3] NPO 法人地域資料デジタル化研究会  
<http://www.digi-ken.org/>
- [4] 調布市民放送局 <http://www.chofu-catch.tv/>
- [5] 宇都宮市立視聴覚ライブラリー  
[http://www.ucatv.ne.jp/~u\\_av1/](http://www.ucatv.ne.jp/~u_av1/)
- [6] 港南歴史協議会  
<http://www19.atwiki.jp/konanrekishi/>
- [7] 青葉区民ポータルサイト - 情報広場・あおばみん  
<http://aoba-portal.net/>
- [8] 横濱写真アルバム  
<http://www.yokohama-album.jp/>

(指導教員 東京都市大学環境情報学部  
教授 中村 雅子)